

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月12日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K20938

研究課題名(和文)現代オーストラリアにおける脱植民地化と共和制論争の通時的分析

研究課題名(英文)Chronological Analysis on Decolonization and the Republicanism Debate in Contemporary Australia

研究代表者

津田 博司(TSUDA, Hiroshi)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：30599387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、1970年代以降のオーストラリアにおける脱植民地化に着目しながら、イギリス帝国およびコモンウェルスという「連合王国」の君主制をめぐる論争について検証した。文献史料とフィールドワークを併用した知見からは、イギリスおよびオーストラリア国王の代理人としての総督の権限、イギリスによる植民地化と先住民の主権についての歴史的評価、ポストコロニアルな多文化社会における多様な人々の統合といった、共和制論争における論点の推移が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題は、現代社会における数少ない君主制国家オーストラリアを例として、かつてイギリス帝国という「連合王国」の連帯意識を支えた君主制が、脱植民地化に伴うナショナリズムの転換によって動揺を迎えながらも、現在まで存続するに至った過程を追跡した。共和制論争は、旧植民地が経験したアイデンティティの変遷を象徴するとともに、今後のオーストラリアにおいても潜在的に継続していくと予想されることから、学術的な歴史研究と現代政治の両面において注目すべき重要性を有している。

研究成果の概要(英文)：This project, focusing on decolonization in Australia since the 1970s, examined the debate over monarchy in the 'United Kingdom' of the British Empire-Commonwealth realm. With the outcome of documentary research and fieldwork, this project traced the chronological shifts in the republicanism debate such as the power of the governor-general as the representative of the British/Australian monarch, the historical evaluation of British colonization and indigenous sovereignty and the integration of the diverse population in a postcolonial/multicultural society.

研究分野：イギリス帝国史

キーワード：オーストラリア 連合王国 脱植民地化 共和制 君主制

1. 研究開始当初の背景

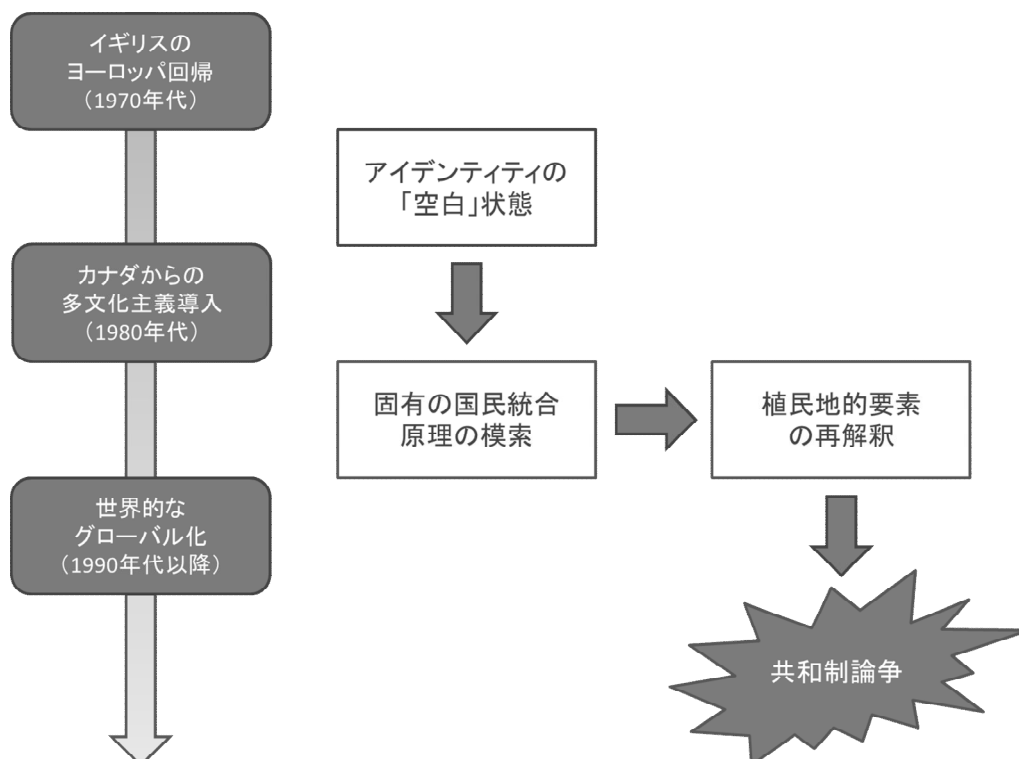
本研究課題の申請時である 2015 年時点のオーストラリアでは、かつて君主制廃止運動に携わった経歴のあるマルコム・ターンブルが首相に就任したことをきっかけに、共和制への移行をめぐる論争が社会的関心を集めた。ターンブル自由党政権は世論の分断を警戒し、当面は経済政策への注力を表明していたものの、野党の労働党党首ビル・ショータンもまた君主制廃止論者であったことから、将来のオーストラリア政治において、共和制の是非が争点となる可能性が指摘された。オーストラリアがアイルランドや南アフリカの事例と異なり、1931 年のウェストミンスター憲章以降の帝国規模のイギリス複合君主制を安定的に維持してきた国家であることを考慮すれば、近年の状況は新たな歴史的段階の到来を示している。本研究課題は、こうしたアクチュアルな問題意識を前提に、オーストラリアにおける共和制論争を脱植民地化という長期的な文脈に位置づけ、帝国崩壊後の旧イギリス植民地におけるアイデンティティの変容過程を明らかにすることを着想した。

イギリス帝国史の文脈において、オーストラリアはイギリス本国の重要なパートナーとしてしばしば言及されるが(秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004 年など) 脱植民地化後の歴史については、「帝国史」という分野の性格上、研究対象としてとりあげられることは少ない。それとは対照的に、歴史学以外の分野を含む「オーストラリア研究」においては、多文化主義やアジア・太平洋主義といった現代的関心に傾斜し、共和制論争についても、先行研究の多くは時事的な論評に留まる傾向にある(例えば、福嶋輝彦「共和政とアジア太平洋国家化」『オーストラリア研究』6号、1995年)。こうした研究では、個々の学問分野の文脈に応じて、様々な事象が通時的な歴史学的分析を与えられないまま、断片的に語られている。その結果、白豪主義および帝国主義から多文化主義への転換といった歴史学的に重要な論点は、研究史上の「空白」が残されたままの状態にある。本研究課題は、申請者が取り組んできた植民地ナショナリズムについての研究蓄積を発展させ、狭義・広義の「イギリス史」の接合を通じて、先行研究における「空白」を埋める試みであった。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、上記のような現代オーストラリアの動向を念頭に置きながら、近年関心を集めている共和制論争を題材として、1970 年代以降のオーストラリアにおける脱植民地化の様相を解明することにあつた。とりわけ共和制論争が生じるに至るまでの構造的要因と時代状況に着目し、オーストラリアのナショナリズムがたどってきた変遷を通時的に明らかにすることに取り組んだ。さらに、広義の「連合王国」を支える複合君主制という観点から、旧宗主国イギリスの反応を視野に入れながら、オーストラリアでの君主制に対する意味づけの転変を跡づけることによって、旧イギリス帝国植民地におけるアイデンティティの変容を長期的かつ地域横断的に分析するための、新たな歴史研究の手法の確立を目指した。

下図は、本研究課題における議論の構図を図式化したものである。図の左部分は、オーストラリアを取り巻く各時代の構造的要因、中央および右部分は、共和制論争が争点として顕在化するに至るまでの時代状況の推移を示している。



歴史的にイギリス本国との同質性を国民統合の核としてきたオーストラリアは、第2次世界大戦後の世界的な脱植民地の流れのなかでも、イギリスとの連帯を基盤とするアイデンティティを保持してきた。しかし、1970年代にイギリスがヨーロッパ経済共同体に加盟し、海外植民地放棄の方向性が決定的となった結果、オーストラリアは突如アイデンティティの「空白」状態と形容しうる危機に直面する。それまで自明のものとされてきたイギリスの伝統は、脱却すべき文化依存の象徴として急速に読み替えられ、「植民地的従属」を問題視する脱イギリス的なナショナリズムが台頭した。その後オーストラリアは1980年代にかけて、新たな国民統合の理念として、多文化主義の導入を本格化する。文化的多元性を称揚する価値観の下では、過去の植民地主義の功罪が問いなおされることになり、同時期の先住民史の隆盛にともなって、イギリスによる入植を誇るべき建国神話ではなく、数世紀にわたる侵略の起源と解釈するような歴史観が形成された。このような長期的な構造変化のなかで、君主制もまたオーストラリア史を貫徹してきた植民地的要素の一つとして、改めて注目を集めるに至った。本研究課題では、こうした君主制に対する意味づけの転変を通して、1970年代以降のオーストラリアのナショナリズムの特徴の通時的な分析を行った。

3. 研究の方法

本研究課題は2016-2018年の各年度に対応させたかたちで、オーストラリアにおける脱植民地化を三つの段階に区分して、研究を進めた。それぞれの時期区分および各段階における論点は、次の通りである。

第1期（1970年代）：

ホイットラム労働党政権による脱イギリス的政策の推進と首相解任権限論争（脱イギリス的な諸政策が明示的に志向され、連邦総督の権限が論議を呼ぶ）

第2期（1980年代）：

ホーク労働党政権下のイギリス入植200周年祭をめぐる軋轢と憲法改正検討（イギリスによる入植200周年を契機として、植民地的要素の功罪が議論される）

第3期 1990年代以降：

ハワード自由党政権における共和制国民投票とさらなる論争の継続（多文化主義の確立とともに、共和制論争が顕在化する）

こうした区分によって、オーストラリアにおける脱植民地化の方向性が強まるにつれて、帝國的アイデンティティを支えてきた君主制の是非が問題として認識され、先住民問題や多文化主義といった多様な論点を巻きこみながら、ナショナリズムの言説が構造的な変化を遂げていく過程を描き出すことが可能となった。以下、それぞれの年度における活動の概要を述べる。

2016年度は、1972年に成立したゴフ・ホイットラム政権における「新しいナショナリズム」の展開と、その幕を閉じた1975年の連邦総督による解任劇がもたらした余波を対象として、脱植民地化が明示的に志向され始めるなかでの、君主制の位置づけを分析した。その一環として、8月6日から28日にかけてオーストラリア（ニューサウスウェールズ州立図書館、オーストラリア国立図書館）9月3日から20日にかけてイギリス（イギリス国立公文書館、大英図書館）での現地調査を実施した。

2017年度は、ボブ・ホーク政権が計画したイギリス入植200周年祭（1988年）がもたらした軋轢に着目し、植民地時代の遺産の功罪をめぐって、君主制廃止を求める論拠がより先鋭化していく構図の分析に取り組んだ。その一環として、8月12日から9月11日にかけてオーストラリア国立図書館およびニューサウスウェールズ州立図書館での1980年代の状況に関する史料調査、1月24日から28日にかけてメルボルンでの現在の先住民による政治運動に関するフィールドワークを実施した。

2018年度は、1999年に行われた国民投票（54.87%の反対票によって、共和制導入は見送り）に象徴される、1990年代以降の共和制論争について考察した。とりわけ1970年代との比較において、オーストラリアとイギリスがお互いを明確な「他者」として認識するようになった動向をふまえて、オーストラリア国内における世論についてオーストラリア国立図書館およびニューサウスウェールズ州立図書館、旧宗主国の視点からの報道について大英図書館において史料調査を実施するとともに（それぞれ9月15日から10月14日、11月1日から19日）関連する成果発表を行った。

4. 研究成果

本研究課題で得られた知見を、前述した三つの時期区分に対応して時系列順に整理すると、次のようになる。

(1) 1970年代

国民国家としての自立を志向する「新しいナショナリズム」を掲げたホイットラム政権期には、国家元首としてのイギリス国王の位置づけなどの「植民地主義の遺産」が批判的検討の対

象となった。こうしたオーストラリアでの脱植民地化の動向に対して、1973・74年に行われたホイットラムによる訪英の際には、イギリスのエドワード・ヒース、ハロルド・ウィルソン両首相もまた（自国の側の帝国放棄・ヨーロッパ志向の流れに対応する）「地域主義」の帰結として理解を示しており、両国関係の円滑かつ漸進的な再編が合意された。本研究課題の視点からは、当初二国間関係の文脈から論じられていた君主制の問題が、1975年に起こった（イギリス政府は介在していないとされる）連邦総督ジョン・カーによるホイットラム解任事件以降、あくまでオーストラリア国内における権力関係へと議論の焦点を移し、旧来の法制度を刷新するための手段として、明示的に共和制への移行を目指す運動が組織されるに至ったことが明らかとなった。

(2) 1980年代

オーストラリアでは長らく、1788年にイギリスによる領有が宣言された1月26日（オーストラリア・デイ）が「建国記念日」として位置づけられてきた。入植200周年は自国史の称揚を通じた国民統合の機会として大規模な記念事業が行われた反面で、先住民にとっては「侵略」の始まりでもある植民地化を無批判に「建国」の期限とする伝統的歴史観をめぐって、先住民や当時勃興しつつあった先住民史の研究者からの批判を生じた。本研究課題における知見としては、新聞などの主要メディアにおいて先住民の声が取り上げられることは稀であったものの、入植者の子孫が多数を占めるマジョリティが植民地主義や人種主義と結びついたアイデンティティへの内省を迫られる様相が明らかとなった。非先住民を巻きこんだ「脱植民地化」の運動は現在、植民地時代からの伝統を象徴する君主制の是非などを争点に含みながら、オーストラリア・デイそのものの廃止を訴えるまでに至っており、そうした過程の契機としての1980年代の重要性が確認できた。

(3) 1990年代以降

ホーク・キーティング労働党政権による共和制への支持や「オーストラリア共和制運動」などの団体による活動を契機として、共和制論争は再び脚光を浴びた。しかし、1996年の総選挙で君主制を支持するハワード自由党政権が成立し、共和制反対派の主導の下で共和制の是非や移行案が議論される錯綜した状況が生じたこと、さらには共和制賛成派の間で国家元首の選出方法（議会による指名投票と国民による直接選挙）をめぐる対立が存在したことが背景となつて、国民投票に至るまでの道筋は混迷を極めた。最終的には、世論調査で共和制への支持が多数であったにもかかわらず、提示された移行案が否決されるという結果とともに、共和制論争はいったんの終息を迎えることとなった。こうした論争の過程の分析からは、多文化主義の進展などによってオーストラリアのアイデンティティが変容してもなお、君主制の撤廃に抵抗を感じる人々が少なからず存在し、そこでの君主制がかつてのようなイギリスとの連帯や従属の文脈ではなく、あくまで自国の伝統として語られる様相が明らかとなった。

イギリス帝国史という文脈で視点を転じれば、イギリスにおけるオーストラリアをめぐる報道の傾向としても、旧植民地の離反に対して批判的な論調は見られない特徴が示されており、脱植民地化以降の共和制論争がたどった変遷を総合にとらえることで、帝國的な複合君主制の変容の軌跡を確認できた。オーストラリアは国民国家と帝国主義、さらには脱植民地化と多文化主義といった、現代世界を特徴づける要素が濃密に絡み合った歴史を有している。共和制をめぐって表出する現代オーストラリアの自意識の変遷は、こうした歴史の展開の縮図に他ならない。本研究課題における議論は、ポストコロニアルな多文化社会における国民統合という訴求性において、「オーストラリア史」という一国的な文脈だけでなく、多様な分野でのナショナリズム研究に資するものと期待できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

津田 博司「オーストラリアにおけるナショナリズム研究と世界大戦の記憶 「ブリティッシュ・ワールド」論の視点から」『国際武器移転史』第6号、2018年、73-91頁、査読有

〔学会発表〕(計 2件)

津田 博司「1988年をふりかえる - 入植200周年以降の先住民・非先住民関係」オーストラリア学会2018年度全国研究大会、2018年6月10日、筑波大学筑波キャンパス（茨城県つくば市）

津田 博司「オーストラリアにおけるナショナリズム研究からみた「ブリティッシュ・ワールド」」政治経済学・経済史学会第53回兵器産業・武器移転史フォーラム、2016年10月15日、明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）

6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。